

井関農機株式会社



» 第 89 期 «
報 告 書

平成24年4月1日 ▶ 平成25年3月31日

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、第89期の事業の概況をとりまとめましたので、ご報告申しあげます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、期の前半は震災からの復興需要が見られましたが、世界景気の減速等を背景に景気後退局面に入りました。

期の後半には、円安による輸出環境の改善や経済対策の効果により、企業業績や個人消費が改善に向かったものの、景気回復には至りませんでした。



取締役社長

木村 典之

海外では、米国の景気に回復の兆しが見えましたが、欧州経済の停滞や中国等新興国の輸出の伸びの減速等により、世界経済全体としては低調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは「復興から飛躍へ」を合言葉に、国内においては、顧客対応の充実を図り、海外においては、拡大が続く中国市場への拡販に努めた結果、連結経営成績は以下の通りとなりました。

【当期連結業績】

当期の売上高は、前期比104億4千4百万円増加し、1,556億9千7百万円（前期比7.2%増加）となりました。国内売上高は、前期比91億9千9百万円増加し、1,330億5千8百万円（前期比7.4%増加）となりました。海外売上高は、前期比12億4千5百万円増加し226億3千8百万円（前期比5.8%増加）となりました。営業利益は、増収による粗利益の増加が販管費の増加を上回り前期比9億1千3百万円増加し、51億4千4百万円（前期比21.6%増加）となりました。経常利益は、前期比15億1千5百万円増加し、54億1千4百万円（前期比38.9%増加）となりました。当期純利益は、前期比12億5千1百万円増加し、39億7千9百万円（前期比45.9%増加）となりました。

(百万円)

区 分	金 額
売 上 高	155,697
営 業 利 益	5,144
経 常 利 益	5,414
当 期 純 利 益	3,979

当社は株主の皆様に対する配当の決定を最重要政策の一つと認識しており、連結業績のみならずグループの財務体質や今後の事業展開、経営環境の変化な

Contents

株主の皆様へ	1
連結業績の推移	4
連結財務諸表	5
会社の概要及び企業集団	8
トピックス	10
主な商品の紹介	11
株式の状況・株式分布状況	13
株価・出来高の推移・役員	14

どを総合勘案し、安定した配当の維持、向上を基本方針としております。

なお、当期の期末配当につきましては、1株につき3円とさせていただきます。

[商品別販売実績]

当社グループの商品別売上高の概況は以下のとおりであります。

		(百万円)	
商 品 名	売上高	前期比増減率	
整地用機械 (トラクタ、耕うん機、 乗用管理機、芝刈機等)	41,670	2.8%	
栽培用機械 (田植機、野菜移植機)	17,497	12.5%	
収穫調製用機械 (コンバイン、バインダ、 ハーベスタ、粉すり機、 乾燥機、野菜収穫調製機等)	28,413	4.8%	
作業機・補修用部品	33,367	6.0%	
その他農業関連 (農業用施設工事、農業用資材等)	34,614	13.8%	
農業関連事業計	155,564	7.2%	
その他事業	133	4.4%	
合 計	155,697	7.2%	

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

1) 農業関連事業

国内においては、米価の高止まりや戸別所得補償制度の定着による農家の購買意欲の活性化から需要が好調に推移し、農業機械の売上高が増加しました。施設工事においても、大型物件の完工により増加となり、国内全体で売上高が増加しました。海外においては、景気の減速が続く欧州での売上高減少があったものの、回復基調にある北米での販売拡大と、中国市場における拡販により、海外全体として売上高が増加しました。商品別の売上状況につきましては、次のとおりであります。

[国内]

整地用機械 (トラクタ、乗用管理機など) は、290億1千5百万円 (前期比5.8%増加)、栽培用

機械 (田植機、野菜移植機) は、112億2千万円 (前期比8.0%増加) となりました。収穫調製用機械 (コンバインなど) は、268億3千万円 (前期比3.5%増加) となりました。作業機・補修用部品は320億8千4百万円 (前期比5.3%増加) となりました。その他農業関連 (施設工事など) は337億7千3百万円 (前期比14.4%増加) となりました。

[海外]

整地用機械 (トラクタなど) は、126億5千5百万円 (前期比3.5%減少)、栽培用機械 (田植機など) は62億7千7百万円 (前期比21.6%増加) となりました。収穫調製用機械 (コンバインなど) は、15億8千2百万円 (前期比33.3%増加) となりました。作業機・補修用部品は12億8千3百万円 (前期比25.1%増加) となりました。その他農業関連は8億4千万円 (前期比6.6%減少) となりました。

この結果、セグメント売上高は1,555億6千4百万円 (前期比7.2%増加) となりました。

2) その他事業

その他事業は、コンピュータソフトの開発・販売・運用をおこなっております。セグメント売上高は1億3千3百万円 (前期比4.4%増加) となりました。

[次期の見通し]

国内では、経済対策や金融政策、円安による輸出環境の改善などを背景に、景気浮揚への期待感はあるものの、海外においては、米国の景気は回復傾向ながら、世界経済全体としては低調に推移しており、経営環境は依然として厳しく不透明な状況にあります。

一方、国内農業をとりまく環境はTPP交渉への正式参加表明による影響が懸念されるものの、農業に関する大型予算が計画されたほか、産業競争力会議において農業が成長戦略の柱の一つとして位置づけら

れるなど、農業活性化に向けた取り組みが期待されています。

このような状況から、平成26年3月期の国内農機需要は増加するものとの期待感があり、当社グループは、「夢ある農業応援団！ISEKI」を統一スローガンに、低コスト・省エネ農業機械の販売を積極的に展開して売上の拡大に努めてまいります。

海外については、欧州市場の景気減速不安は依然残るものの、米国の景気回復基調や中国市場での補助金政策継続による需要増加と地域ごとの戦略商品の投入等により、増収を見込んでおります。

また、収益面については、売上増による粗利益増加はあるものの、東南アジア、中国生産販売拡大に関連する費用の先行投入や、開発経費等の増加、原材料価格の値上がりや設備経費等の増加により、営業利益で前年微増、最終利益では減益になると見ております。

[対処すべき課題]

当社グループは、激しく変化する経営環境の下、国内の安定した顧客基盤の確立と、グローバルな事業展開を加速し将来に亘る発展を実現するために、グループの総力を挙げて以下の課題にスピードを上げて取り組んでまいります。

1) 国内の安定した顧客基盤の確立

市場での競争が激化する中、安定した顧客基盤の確立に向け、特にトラクタシェアの拡大に注力し国内販売シェア20%の安定的確保に努めてまいります。顧客の視点に立ち、省エネ・低コスト農業を応援する高品質、低価格の商品とサービスの提供により、引続き顧客満足度を高めることによって、販売シェアの拡大に努めてまいります。また、国内市場における、機動的な広域販社の強みを活かした、効率的な販売推進と営業サービス力の強化により、「お客様の低コスト農業を応援する」農業提案を行うことにより一層の顧客満足度の向上を図り、国内販売の拡大を図ってまいります。

2) グローバル展開の加速

海外については、欧州・北米・中国の3つの既存市場に加え、機械化の進展がめざましい東南アジアを視野に入れて、海外展開を加速し、海外売上高比率20%の早期達成を図ります。

欧州ならびに北米市場等については、顧客のニーズに合わせた「新たな戦略的商品」を投入することにより、更に市場を拡大してまいります。また、農業の機械化が急速に進む中国市場へは、井関農機（常州）有限公司・東風井関農業機械（湖北）有限公司の2拠点を核とした積極的な事業展開と、将来の成長が見込まれる東南アジア市場を視野に入れたPT. ISEKI INDONESIAの早期生産開始を図り、市場にマッチした商品の開発と市場投入により、井関ブランドの定着を図ってまいります。加えて、地域に根ざした開発、生産、販売、サービス体制の強化に努め、多様な市場ニーズに対応して事業展開の拡大を図ってまいります。

3) 商品力の強化とコスト構造改革の推進

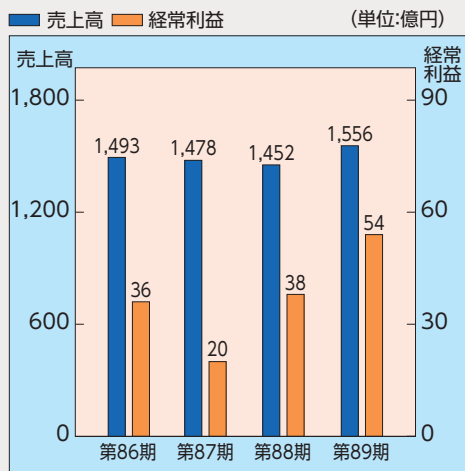
お客様に信頼いただける商品づくりを第一義と考え、不具合ゼロ化を推進する開発プロセスの改革、生産プロセスの改革と品質保証仕組みの構築を開発製造全体が一体となって行い、品質の向上に結び付けてまいります。

また、国内・海外を問わず低価格商品ニーズが強まる中、開発・製造・購買の各部門が三位一体となり、「低コスト設計」・「低コスト生産」・「低コスト調達」の「コスト構造改革」に積極的に取り組みを進めてまいります。

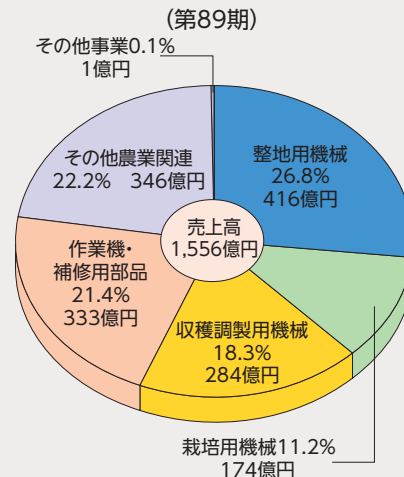
株主の皆様におかれましては、引き続き、一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

連結業績の推移

■売上高・経常利益の推移



■商品別売上高



■財産および損益の状況の推移

区 分	第86期 平成22年3月期	第87期 平成23年3月期	第88期 平成24年3月期	第89期(当期) 平成25年3月期
売上高(百万円)	149,314	147,826	145,252	155,697
経常利益(百万円)	3,657	2,006	3,898	5,414
当期純利益(△は純損失)(百万円)	2,347	△ 918	2,727	3,979
1株当たり当期純利益(△は純損失) (円)	10.29	△ 4.00	11.87	17.32
総資産(百万円)	171,044	169,168	172,554	179,028
純資産(百万円)	55,604	54,617	58,189	62,927

(注) 1株当たり当期純利益(△は純損失)は、自己株式数を控除した期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

連結財務諸表

連結貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

単位：百万円

科 目	金 額
(資 産 の 部)	
流 動 資 産	86,365
現金及び預金	9,285
受取手形及び売掛金	30,455
有 価 証 券	19
商 品 及 び 製 品	37,242
仕 掛 品	3,344
原材料及び貯蔵品	2,090
繰延税金資産	1,140
そ の 他	2,837
貸倒引当金	△51
固 定 資 産	92,662
有 形 固 定 資 産	81,844
建物及び構築物	14,991
機械装置及び運搬具	6,944
工具、器具及び備品	1,903
土 地	50,471
リ ー ス 資 産	6,010
建 設 仮 勘 定	1,507
そ の 他	16
無 形 固 定 資 産	965
投 資 そ の 他 の 資 産	9,852
投 資 有 価 証 券	6,539
長 期 貸 付 金	124
繰 延 税 金 資 産	645
そ の 他	2,922
貸 倒 引 当 金	△380
資 産 合 計	179,028

科 目	金 額
(負 債 の 部)	
流 動 負 債	76,602
支払手形及び買掛金	42,609
短 期 借 入 金	15,199
1年内償還予定の社債	100
1年内返済予定の長期借入金	5,984
リ ー ス 債 務	1,713
未 払 法 人 税 等	1,108
そ の 他	9,887
固 定 負 債	39,498
長 期 借 入 金	20,382
リ ー ス 債 務	4,755
繰 延 税 金 負 債	639
再評価に係る繰延税金負債	6,644
退 職 給 付 引 当 金	5,453
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	125
資 産 除 去 債 務	262
そ の 他	1,234
負 債 合 計	116,101
(純 資 産 の 部)	
株 主 資 本	48,296
資 本 金	23,344
資 本 剰 余 金	13,454
利 益 剰 余 金	11,522
自 己 株 式	△25
その他の包括利益累計額	13,033
其他有価証券評価差額金	928
土地再評価差額金	11,816
為替換算調整勘定	288
少 数 株 主 持 分	1,598
純 資 産 合 計	62,927
負 債 ・ 純 資 産 合 計	179,028

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

単位：百万円

科 目	金 額	
売上高		155,697
売上原価		107,537
売上総利益		48,159
販売費及び一般管理費		43,014
営業利益		5,144
営業外収益		
受取利息	178	
受取配当金	142	
その他	1,485	1,806
営業外費用		
支払利息	728	
売上割引	95	
その他	711	1,536
経常利益		5,414
特別利益		
固定資産売却益	22	
受取補償金	211	
受取保険金	168	
投資有価証券売却益	1	404
特別損失		
固定資産除売却損	177	
減損損失	21	
災害による損失	90	
製品リコール対策費用	36	
その他	0	327
税金等調整前当期純利益		5,491
法人税、住民税及び事業税	1,507	
法人税等調整額	△21	1,486
少数株主損益調整前当期純利益		4,004
少数株主利益		24
当期純利益		3,979

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

単位：百万円

	株主資本					その他の包括利益累計額						少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その 他 有価証券 評価差額金	繰 延 ヘッ ッ益 損	土 地 再 評 価 差 額	為 替 換 算 調 整 勘 定 金	その 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計			
当 期 首 残 高	23,344	13,454	7,887	△ 22	44,664	265	3	11,816	△ 51	12,034	1,490	58,189	
当 期 変 動 額													
剰 余 金 の 配 当	—	—	△ 344	—	△ 344	—	—	—	—	—	—	△ 344	
当 期 純 利 益	—	—	3,979	—	3,979	—	—	—	—	—	—	3,979	
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	△ 2	△ 2	—	—	—	—	—	—	△ 2	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	662	△ 3	—	339	998	107	1,106	
当 期 変 動 額 合 計	—	—	3,634	△ 2	3,631	662	△ 3	—	339	998	107	4,738	
当 期 末 残 高	23,344	13,454	11,522	△ 25	48,296	928	—	11,816	288	13,033	1,598	62,927	

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書(要約) (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

単位：百万円

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,531
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,342
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 647
現金及び現金同等物に係る換算差額	545
現金及び現金同等物の増減額	2,087
現金及び現金同等物の期首残高	6,952
現金及び現金同等物の期末残高	9,040

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社の概要及び企業集団

(平成25年3月31日現在)

■会社概要

社名	井関農機株式会社
本社	愛媛県松山市馬木町700番地
本社事務所	東京都荒川区西日暮里5丁目3番14号
創立	大正15年8月
資本金	233億4,474万円
事業内容	当社はずぎの製品の製造および販売を主要な事業内容としております。
整地用機械	トラクタ、耕うん機、乗用管理機、芝刈機
栽培用機械	田植機、野菜移植機
収穫用機械	コンバイン、バインダ、ハーベスタ
調製用機械	籾すり機、乾燥機、精米機、計量選別機、野菜収穫調製機
その他	作業機、補修用部品、農業用施設

■主要な事業内容

事業	内容
農業関連事業	開発部門 主に当社で農業機械の開発、設計を行っております。
	製造部門 ㈱井関松山製造所、㈱井関熊本製造所ほか8社ならびに東風井関農業機械（湖北）有限公司で農業機械の製造ならびに部品加工等を行っております。
	販売部門 国内は、販売子会社13社ならびに販売提携先を通じて販売しております。 海外は、現地販売代理店、販売提携先ならびに井関農機（常州）有限公司、東風井関農業機械（湖北）有限公司を通じて販売しております。
その他事業	コンピュータソフトの開発他を行っております。

■主要な事業所

①当社

名称	所在地	名称	所在地
本社	愛媛県松山市	技術ソリューションセンター	茨城県つくばみらい市
本社事務所	東京都荒川区	中央研修所	茨城県つくばみらい市
砥部事業所	愛媛県伊予郡	茨城センター	茨城県稲敷郡
熊本事業所	熊本県上益城郡	関西事業所（インプル）	滋賀県近江八幡市

②子会社

名称	所在地	名称	所在地
株式会社中セキ北海道	北海道岩見沢市	株式会社井関松山製造所	愛媛県松山市
株式会社中セキ東北	宮城県岩沼市	株式会社井関熊本製造所	熊本県上益城郡
株式会社中セキ関東	茨城県稲敷郡	株式会社井関新潟製造所	新潟県三条市
群馬中セキ販売株式会社	群馬県前橋市	株式会社井関邦栄製造所	愛媛県松山市
株式会社中セキ信越	新潟県新潟市	井関農機(常州)有限公司	中国江蘇省常州市
株式会社中セキ北陸	石川県金沢市	PT. ISEKI INDONESIA	インドネシア東ジャワ州 ルンバン市
株式会社中セキ東海	愛知県安城市	松山ファクトリーサービス株式会社	愛媛県松山市
三重中セキ販売株式会社	三重県津市	株式会社井関植木製作所	熊本県熊本市
株式会社中セキ関西	兵庫県加古川市	株式会社井関重信製作所	愛媛県東温市
株式会社中セキ中国	広島県東広島市	北日本床土株式会社	北海道上川郡
株式会社中セキ四国	愛媛県伊予市	株式会社井関物流	愛媛県松山市
株式会社中セキ九州	熊本県上益城郡	アイセック株式会社	東京都荒川区
株式会社アグリップ	東京都荒川区	システム機器株式会社	東京都荒川区

- (注) 1.PT. ISEKI INDONESIAは、平成24年10月にPT.RUTANとの合併により設立したものであります。
 2.株式会社井関重信製作所は、平成24年12月に株式会社井関松山製造所が設立した同社の100%子会社であります。
 3.株式会社アグリップは、平成25年4月1日付で株式会社ISEKIアグリに商号変更いたしております。
 4.松山ファクトリーサービス株式会社は、平成25年4月1日付で株式会社井関松山ファクトリーに商号変更いたしております。
 5.アイセック株式会社は、平成25年4月1日付で株式会社ISEKIトータルライフサービスに商号変更いたしております。

従業員の状況

当社グループの使用人の状況

従業員数	前期末比増減数
(名)	(名)
6,325	+30

(注) 従業員数は就業人員数で記載しております。



トピックス

インドネシアにおける合併会社設立

インドネシアのPT. RUTANとの合併により、PT. ISEKI INDONESIAを設立いたしました。インドネシアは、近年、経済発展が著しくインフラ整備が進み労働力が豊富で、我々の業種に見合ったサプライヤを近隣地域に有しています。また、当社はインドネシア東ジャワ地区に拠点を置くPT. RUTAN社との長年にわたる取引関係を有し、同社グループ傘下には農業機械製造会社もあり、機械製造・部品調達においても実績をもっております。

インドネシアは、将来にわたり農業機械市場の拡大が見込める地域であり、欧米、東南アジア向け低価格製品の製造拠点として、PT.ISEKI INDONESIAを設立いたしました。



<完成イメージ>

<概要>

会社名 : PT.ISEKI INDONESIA
事業内容 : 農業機械の製造
主な製品 : トラクタ (欧米、東南アジア向け)
規模 : [敷地面積] : 5ha、[建屋面積] : 2ha
会社形態 : PT. RUTANとの合併会社
井関農機 95%
PT. RUTAN 5%
資本金 : 1,875万ドル (約15億円)

2012年10月：合併会社設立
2013年9月：工場完成予定
2014年1月：生産開始予定

中セキ・テクニカル・トレーニング・センター (ITTC) の設置 (平成25年10月完成予定)

製造現場における人材育成と技能伝承、さらに、今後拡大する海外拠点における現場第一線の熟練工、指導者、監督者、技術者育成のための研修センターとして、「中セキ・テクニカル・トレーニング・センター (ITTC)」を設置するものです。同センターでは、ものづくりにおける基礎から専門にいたる研修科目を準備し、目的に合わせた組み合わせにより研修を行ってまいります。

【講師】 マイスター

【対象】 国内外グループ製造会社に加え、協力会社、海外研修生



<完成イメージ>

主な商品の紹介



田植機 さなえ PZ83 (8条植)



普通型コンバイン HC400



トラクタ
トラQ TQ17C (17.5馬力)



田植機
さなえ PQZ43K (4条植)



コンバイン
フロンティアビバ HVF218 (2条刈)



揺動籾すり機
MGJ53 (5インチクラス)

海外向商品



乗用管理機 JKB17 (17馬力)



トラクタ TJA8100 (100馬力)

株式の状況 (平成25年3月31日現在)

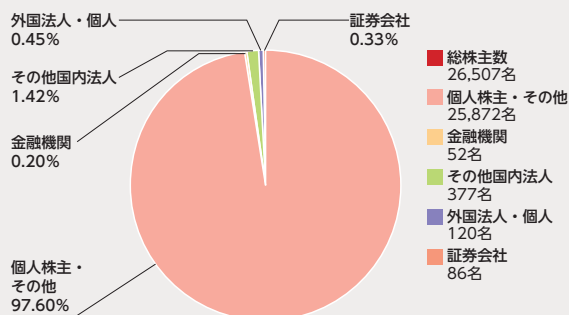
■ 発行可能株式総数	696,037,000株
■ 発行済株式総数	229,747,982株
	(自己株式101,954株を除く)
■ 単元株式数	1,000株
■ 株主数	26,507名
	(前期末比1,917名減)

大株主 (上位10名)

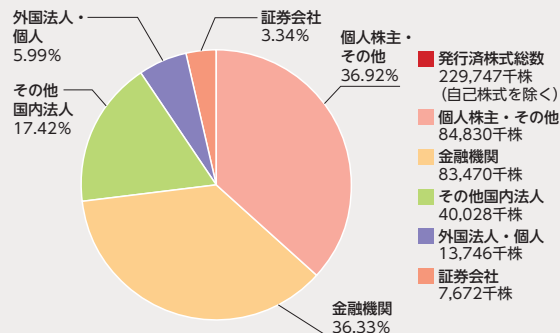
大株主の氏名	所有株数 (千株)
株式会社みずほコーポレート銀行	10,708
三井住友信託銀行株式会社	10,600
農林中央金庫	8,687
トセキ株式会社保有会	6,231
株式会社伊予銀行	5,800
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	5,561
株式会社損害保険ジャパン	4,888
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	4,418
三井住友海上火災保険株式会社	4,193
共栄火災海上保険株式会社	3,527

株式分布状況 (平成25年3月31日現在)

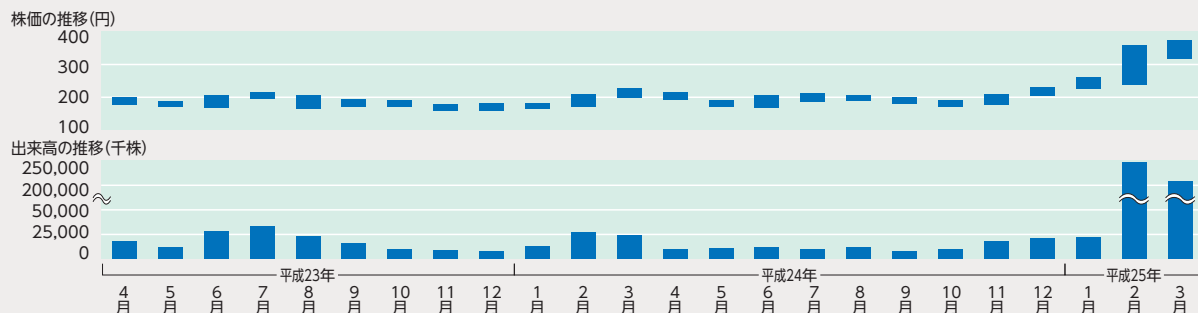
所有者別株主分布数 (株主数)



所有者別株式分布数 (株式数)



株価・出来高の推移



役員 (平成25年6月25日現在)

取締役会長(代表取締役)	南 健治	常勤監査役	安永 紀雄
取締役社長(代表取締役)	木村 典之	常勤監査役	槻谷 俊文
専務取締役(代表取締役)	多田 進	常勤監査役	亀川 正晴
専務取締役(代表取締役)	菊池 昭夫	常勤監査役	木元 誠剛
専務取締役(代表取締役)	木下榮一郎	監査役	田中 省二
常務取締役	真木 康則	(注) 1.取締役岩崎淳氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。 なお、当社は、同氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。 2.常勤監査役安永紀雄、常勤監査役槻谷俊文、常勤監査役木元誠剛ならびに監査役田中省二の各氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。 なお、当社は、安永紀雄、田中省二の両氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。 3.平成25年6月25日開催の第89期定時株主総会において、新真司ならびに岩崎淳の両氏は新たに取締役に選任され就任いたしました。 4.平成25年6月25日開催の第89期定時株主総会において、木元誠剛氏は新たに監査役に選任され就任いたしました。 5.平成25年6月25日開催の第89期定時株主総会終結の時をもって、石田勝久氏は監査役を任期満了により退任いたしました。	
常務取締役	豊田 佳之		
常務取締役	鎌田 寛		
取締役	新 真司		
取締役	岩崎 淳		



家族そろって夕ごはん → 楽しい食卓!

みんなでごはん



当社ホームページアドレス
<http://www.iseki.co.jp/>

UD FONT
見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当：毎年3月31日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の全国各支店で行って おります。

- ・住所変更、単元未満株式の買取のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関
である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。